

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月15日（月）、第3回の委員会が開かれました。

1 ①平成30年度一般会計歳入歳出決算

平成30年度特別会計歳入歳出決算

平成30年度国税収納金整理資金受払計算書

平成30年度政府関係機関決算書

②平成30年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成30年度国有財産無償貸付状況総計算書

④令和元年度一般会計歳入歳出決算

令和元年度特別会計歳入歳出決算

令和元年度国税収納金整理資金受払計算書

令和元年度政府関係機関決算書

⑤令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書

・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

(分科会報告者)

第1分科会主査 田中良生君（自民）

第2分科会主査 大野敬太郎君（自民）

第3分科会主査 福重隆浩君（公明）

第4分科会主査 谷田川元君（立憲）

・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、鈴木財務大臣、松本総務大臣、加藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、松野国務大臣（内閣官房長官）、河野国務大臣、小倉国務大臣（こども政策担当、少子化対策担当）、後藤国務大臣（経済財政政策担当）、豊田国土交通副大臣、鈴木内閣府大臣政務官、高木外務大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官、里見経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 柚木道義君（立憲）、柿沢未途君（自民）、福重隆浩君（公明）、米山隆一君（立憲）、伊東信久君（維新）、たがや亮君（れ新）

(重点事項審査)

(質疑者及び主な質疑事項)

柚木道義君（立憲）

(1) バイデン米大統領がG7広島サミットに出席する見込みについての政府の認識

(2) 米誌TIMEにおける報道関係

ア 外務省が表題に対して抗議を行い表題が変更となった事実関係の確認

イ 記事の内容も事実と異なると政府が評価するのであれば内容についても抗議すべきであるとの意見に対する政府の見解

(3) LGBT理解増進法案関係

ア 自由民主党が検討中の法案は内容が不十分であり仮に成立したとしても諸外国からの支持は得られないとの指摘に対する内閣官房長官の見解

イ 自由民主党が検討中の法案において「不当な差別」を禁止するとしたことの妥当性

ウ 「性自認」を「性同一性」に変更することが行政対応に影響を及ぼすおそれ

エ 与野党が合意できる法案を提出してからG7広島サミットに臨む必要性

(4) 国土交通省OBによる人事介入問題関係

ア 処分勧告権のある内閣府再就職等監視委員会による調査を行う必要性

- イ 同様の事案の有無について全省庁調査を行う必要性
- ウ 国家公務員OBによる再就職あっせん行為を規制する法案を検討する必要性
- (5) 異次元の少子化対策の財源関係
 - ア 医療や介護などの各社会保険料は固有の目的と負担の関係で制度設計されており社会保険料の少子化対策財源への充当は適当ではないとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 少子化対策の財源は社会保険料だけでは確保できないとの指摘に対する政府の見解
 - ウ 少子化対策の財源として増税や社会保険料の増額が行われる可能性
- (6) 43兆円とされる今後5年間の防衛費の総額を見直す必要性
- (7) 旧統一教会への解散命令請求について現政権において判断することの確認

柿沢未途君（自民）

木製サッシの普及

- ア カーボンニュートラルの観点から木製サッシを普及させる必要性について国土交通副大臣の見解
- イ 国内の窓の年間生産量において木製サッシの利用割合を引き上げることに伴う新規の木材需要の具体的内容
- ウ 木製サッシの普及に当たって生じる課題
- エ 公共建築物の窓における木製サッシの利用状況を公表統計上明確にする必要性
- オ 税制を通じて木製サッシの積極的活用を推進する必要性

福重隆浩君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 会計検査院の令和3年度決算検査報告において、対策の3か年度分の予算の執行率が80.9%、不用額が4兆6744億円と指摘されたことに対する政府の見解
 - イ 新型コロナウイルス感染症向けの国産ワクチンの開発状況及び今後の見通し並びに新たな感染症が発生した場合に備えたワクチン開発への政府の支援の在り方
 - ウ 内閣感染症危機管理統括庁を設置する必要性
 - エ 今後の感染症対策に向けた医療資源の有効活用の必要性
- (2) G7広島サミット関係関係僚会合が国内15地域において開催されることの意義

米山隆一君（立憲）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の大会組織委員会に係る接待問題
 - ア 森元総理への関係各社からの接待回数、接待場所及び接待金額
 - イ スポーツ庁が森元総理に聞き取り調査を行う必要性
 - ウ 森元総理に聞き取り調査を行うことが刑事手続に与える影響
 - エ スポーツ庁が率先して聞き取り調査を行う調査委員会を設置する必要性
 - オ 令和3年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法（特措法）第28条のいわゆる「みなし公務員」規定
 - a 森元総理への国家公務員倫理規程の適用の有無
 - b 今後の世界大会の誘致に向けて、国家公務員倫理規程の適用範囲を拡大する新たな特措法を制定する必要性
 - c 特措法の所管省庁
 - d 国家公務員倫理規程の適用範囲を拡大する新たな特措法の制定を検討する必要性についてのスポーツ庁の見解

- カ 大会組織委員会委員長であった森元総理が接待を受けたことは、刑法第 197 条の収賄罪に当たるか否かについての法務省の見解
- キ 供給接待が賄賂に該当するか否かについての法務省の見解
- (2) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構による東京電力への支援の在り方
 - ア 機構に交付されている資金の用途の具体的内容
 - イ 東京電力からの特別負担金及び原子力事業者からの一般負担金の計算方法、償還期間及び利息の有無
 - ウ 交付金の原資となる金融機関からの借入れに係る国が負担している利息の水準
 - エ 東京電力が倒産した場合の交付金の取扱い
 - オ A L P S 処理水の海洋放出に係る風評被害対策の具体的内容及び機構の支援の有無
 - カ 13.5 兆円が損害賠償費用として十分か否かに関する資源エネルギー庁の見解
 - キ 廃炉費用を機構の支援対象にするとともに、国民負担であると明示する必要性
 - ク 事故リスク対応費用の計算方法を見直す必要性

伊東信久君（維新）

- (1) 決算審査の在り方
 - ア 決算審査の意義についての財務大臣の見解
 - イ 参議院では毎年、年度ごとに決算審査が行われているが、衆議院では行われていないことについての財務大臣の見解
 - ウ 決算審査の充実・迅速化に向けた取組の具体的内容
 - エ 衆議院においても、毎年、年度ごとに決算審査を行う必要性についての財務大臣の見解
- (2) 大阪府泉佐野市ふるさと納税訴訟
 - ア 大阪高等裁判所の判決を受けて、国は地方交付税制度に係る紛争が裁判の審理対象になるような法整備を進めていくかの確認
 - イ ふるさと納税収入を特別交付税の減額理由とすることの妥当性
 - ウ ふるさと納税における国と地方公共団体との衝突解消に向けた取組が必要との意見に対する総務大臣の見解
- (3) 要介護認定の在り方
 - ア 主治医意見書の作成を医師に限定している理由
 - イ 歯科医師の見解を要介護認定に反映させる仕組みが必要との意見に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 医師の働き方改革の一環として、業務の一部を歯科医師に移管することなどを検討する必要性

たがや亮君（れ新）

インボイス制度の導入

- ア 消費税には消費税分の転嫁に際し構造的な問題があるとした経済産業省の現在の認識
- イ 独占禁止法の適用を除外していた消費税転嫁対策特別措置法が失効していることの確認
- ウ 個人事業主が消費税分の転嫁につき団体で交渉した場合にカルテルとされるおそれ
- エ 立場の弱い側によるカルテル形成を独占禁止法の適用除外とする措置を講じる必要性
- オ 制度の導入による中小企業等への経済的影響の試算を行う必要性